



齋藤信治 議員
(開白会)

問 SSWが学校で働けるようにしよう

教育支援センター在籍のSSW（スクールソーシャルワーカー）は、困難な子どもたちと向き合うのが役目。しかし、福祉的な立場なので教員とは異質な存在である。働き易くするために、学校環境を見直し、普段から子どもたちと触れ合うようにできないか。

答 SSWの役割を学校に周知し活用を図る

2名のスクールソーシャルワーカーで市内10校を効率的に支援するため、教育支援センターに配置している。今後は定期的に各学校を訪問できるようにし、スクールソーシャルワーカーと学校との緊密な関係を築くとともに、その役割をさらに周知していく。

問 中学校部活動の在り方を変えよう

部活動は、教員の長時間労働の大きな原因である。教員なしで指導や大会に引率できる『部活動指導員』の導入を図れないか。

また、県や文科省の意向に沿った、学校の枠を超えて市内の部活動を自由に移動できるクラブ制への移行を推進できないか。

答 部活動指導員の導入について検討を図る

学校教育の一環としての部活動の位置付けおよび地域の実態と合わせ、部活動指導員の導入について検討していく。クラブ制への移行については、生徒の安全管理、適切な指導者の任用など、活動の機会確保と充実の方策を、他自治体の動向も参考に研究を進める。



ある日の部活



松本栄一 議員
(創政会)

問 所有者不明土地への対応は

所有者不明土地は、全国各地で多くの障害を発生させている。都市計画道路事業・土地区画整理事業などに支障があったか。諸問題の対策のため、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法が成立、公布された。今後の事業に活用すべきだが、市の方針は。

答 特別措置法を調査研究し活用していく

所有者不明土地は、用地取得をとともなう道路事業や、土地区画整理事業などを推進していくうえで支障となる。市の事業では土地区画整理事業で1件存在したが、法令にもとづき対応した。今後は特別措置法の施行にあわせ調査研究し、事業推進に活用していく。

問 新元号への対応は

平成の改元時は、準備期間がなかったが、今回は2019年5月1日と決まっており、すでに準備中の自治体もある。システム変更数、各種帳票類の把握、予算などの準備は。改元は今後もあり得るが、改修の作業や費用削減のため、西暦の使用を拡張する考えは。

答 新元号対応状況および西暦表記について

修正する電算システムは15種類で1,142帳票。当初予算に1,665万4千円計上した。修正作業は今年度中に完了させる。計画書や国際関係文書などは、西暦表記が適している場合もある。今後は、国や他自治体を参考に、西暦の表記について検討する。

